



内閣府本府政策体系に掲げる 令和6年度実施施策に係る 政策評価書(1年目評価)

政策名	官民人材交流
施策名	国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援
担当部局・ 作成責任者名	官民人材交流センター 総務課長 長瀬正明
評価実施時期	令和7年8月

ロジックモデル

評価期間：令和6年度～令和10年度

解決すべき問題・課題

- 人生100年時代における人材活用の観点から、国家公務員が培った能力や経験を退職後に社会全体で活かしていくことは極めて有効であり、公正・透明な再就職の仕組みを構築することが必要。
- 年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため創設された早期退職募集制度を効果的に実施できるようにするための再就職支援が必要。
- 官民の人材交流が円滑に実施できるようにするため、官民の相互理解の促進等を図ることが必要。

施策の概要

- 国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助として、以下の業務に取り組む。
 - ・求人情報・求職者情報提供事業
 - ・民間委託による再就職支援事業
- 官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、以下の業務に取り組む。
 - ・府省等及び民間企業等に対する情報提供等
 - ・官民人材交流に関する制度及びその運用状況に関する広報・啓発活動

事業の概要(アクティビティ)

求人・求職者情報提供事業

【インプット】
情報処理業務経費：
11,901千円

民間委託による再就職支援事業

【インプット】
応募認定退職者等再就職支援委託費：34,216千円

官民人事交流の情報提供、
広報・啓発活動

【インプット】
官民の人材交流の円滑な
実施のための支援経費：
2,492千円

活動実績(アウトプット)

企業・団体等からの求人登録の
促進 ③

利用求職者登録の促進 ④

早期退職希望者の再就職支援
事業の利用促進 ⑤

官民人事交流説明会等の開催 ⑧

中目標(アウトカム)

求人・求職者情報提供
事業による再就職者の増加 ①

再就職支援事業による再就職の促進 ⑥⑦

民間企業等が官民人事交流説明会
等に参加し、官民人事交流の実施を
検討する。 ②

施策目標(インパクト)

国家公務員が培ってきた能力や経験を社会全体で活かすとともに、公務組織の活力の維持を図る。

官民の相互理解の促進、
双方における人材の育成・活用、
組織運営の活性化等を図る。

【測定指標】

- ① 求人・求職者情報提供事業により再就職した件数
- ② 説明会等のアンケートにおいて官民人事交流を実施又は検討したいとした法人数の割合

【参考指標】

- ③ 当年度に情報提供した求人数
- ④ 当年度に登録があったすべての利用求職者数
- ⑤ 民間委託による再就職支援の開始人数
- ⑥ 民間委託による再就職支援の再就職者数
- ⑦ 民間委託による再就職支援の再就職決定率
- ⑧ 官民人事交流説明会等の民間企業等の参加数(法人数ベース)

※関連施策を担う内閣人事局は、官民人事交流制度の所管・基本方針の策定、人事院は、民間企業の公募等の制度運用、国会報告等を担当していることから、本ロジックモデルについては官民人材交流センター部分のみの記載としている。

評価期間中の取組

【求人・求職者情報提供事業】

再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援する仕組みとして、国家公務員に対する企業・団体等の求人情報及び再就職を希望する国家公務員の求職者情報を収集し、相互に提供。(平成31年1月～)

【測定指標①】求人・求職者情報提供事業により再就職した件数
86件 (基準年度: R5年度)

【参考指標③】当年度に情報提供した求人数
1,012人 (参考年度: R5年度)

【参考指標④】当年度に登録があったすべての利用求職者数
3,028人 (参考年度: R5年度)

【民間委託による再就職支援事業】

早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を実施。(平成25年10月～)

【参考指標⑤】民間委託による再就職支援の開始人数
46.3人 (参考年度: R2～4年度)

【参考指標⑥】民間委託による再就職支援の再就職者数
32.3人 (参考年度: R2～4年度)

【参考指標⑦】民間委託による再就職支援の再就職決定率
69.8% (参考年度: R2～4年度)

【官民人事交流の情報提供、広報啓発活動】

官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、官民の人材交流に関する情報提供や関連する制度等に関する広報・啓発活動を実施。(平成26年度～)

【測定指標②】説明会等のアンケートにおいて官民人事交流を実施又は検討したいとした法人数の割合 92.1%(直近2年平均)

【参考指標⑧】官民人事交流説明会等の民間企業等の参加数(法人ベース) 99社 (参考年度: R5年度)

評価期間中の取組に対する分析

測定指標①「求人・求職者情報提供事業により再就職した件数」については、ほぼ横ばいとなったものの、情報提供した求人数や利用求職者数の実績は年々上がっていることなどから、全体の傾向としては引き続き増加基調にあると分析しており、中目標「本事業による再就職者の増加」に寄与していると考えられる。

84件 (R6年度実績値)	前年度以上 (目標値)
1,166人 (R6年度実績値)	- (参考値)
3,522人 (R6年度実績値)	- (参考値)

参考指標⑤再就職支援の開始人数及び⑥再就職者数は共に参考値をやや下回っているものの、⑦再就職決定率は参考年度の値を上回っており、中目標「本事業による再就職の促進」に寄与していると考えられる。

42人 <<A>> (R5年度実績値※)	- (参考値)
30人 <> (AのうちR5・6年度実績値※)	- (参考値)
71.4% <<B/A>> (R5・6年度実績値※)	- (参考値)

測定指標②「説明会等のアンケートにおいて官民人事交流を実施又は検討したいとした法人数の割合」については、目標を達成した。昨年度に引き続き、説明会で体験談発表を取り入れる等の取組が高い水準の実績の維持に寄与したと考えられる。

96.6% (R6年度実績値)	基準値以上 (目標値)
70社 (R6年度実績値)	- (参考値)

今後の方向性

地域や業界によって本事業の浸透度にはバラつきがあり、また、利用求職者の増加に伴い再就職の希望も多様化しているため、引き続き、丁寧な求人開拓活動や広報活動に尽力し、測定指標①についての目標達成に努めることとする。

各府省との意見交換や支援対象者へのアンケート結果をもとにした事業改善や、再就職準備セミナー等の場を活用した本事業の一層の周知に引き続き取り組む。

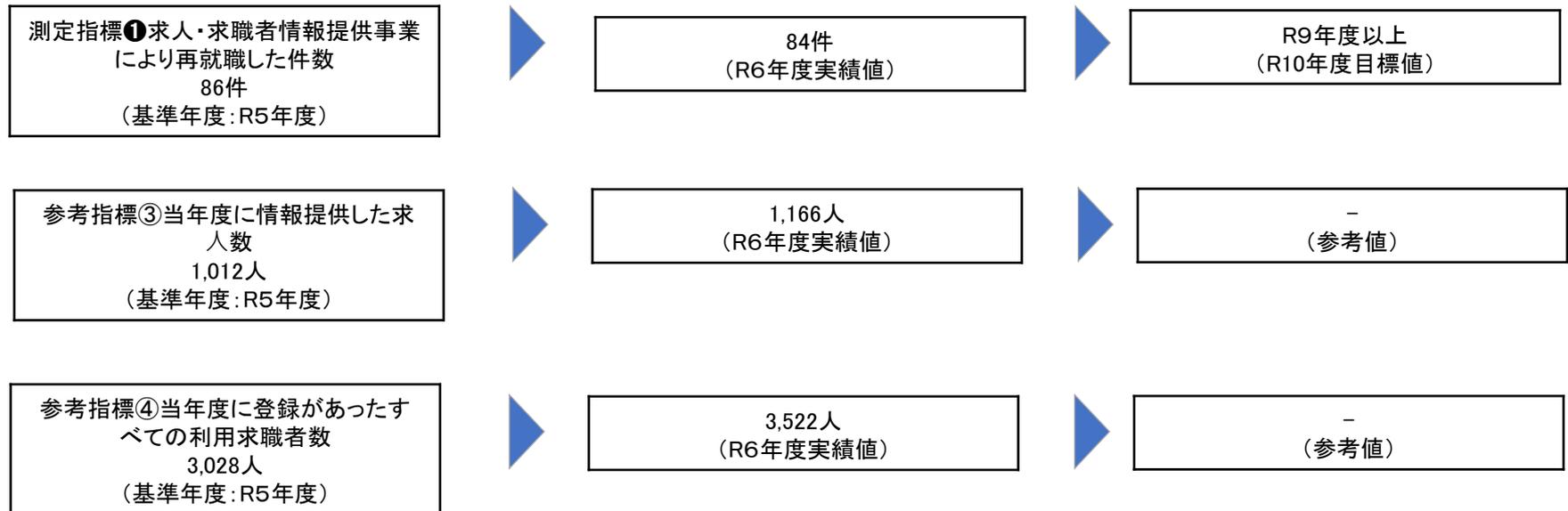
注)本事業は支援期間が二か年度にわたる場合があり、X-1年度に支援を開始したすべての者の支援が完了しそれに対する再就職者数を確定できるのがX年度であるという関係にあることから、X年度評価期間における実績値の年度を※のとおりとしている。

引き続き官民人事交流制度の広報・啓発活動を着実に推進し、測定指標②について引き続き目標達成に努めることとする。

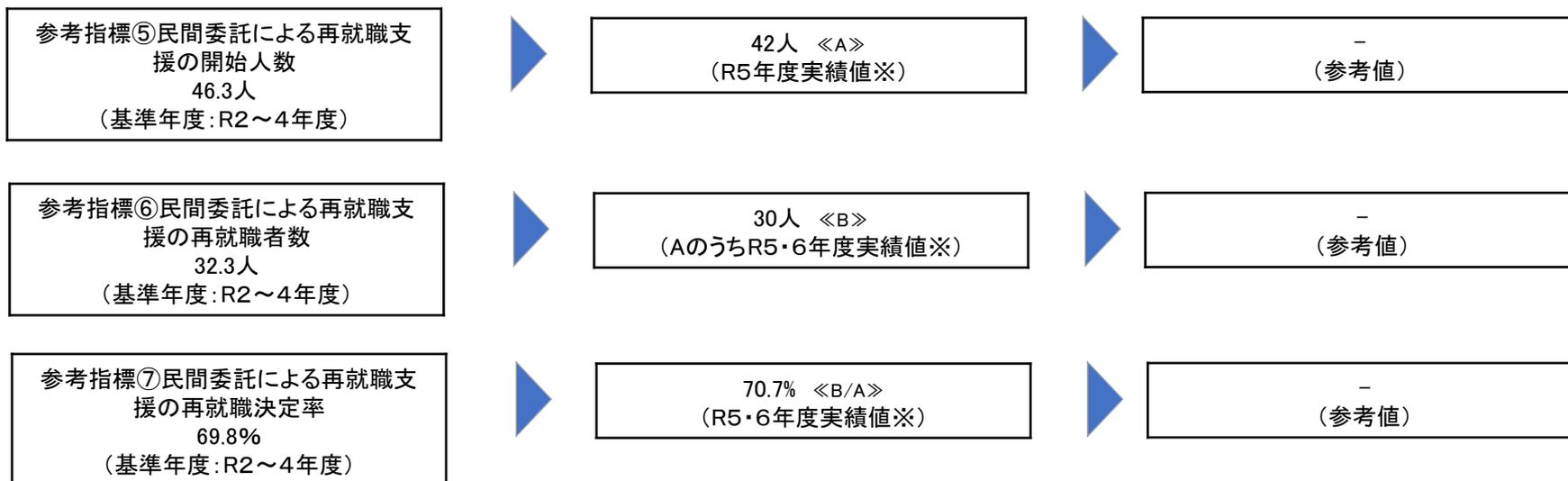
事前分析表(概要)

評価期間: 令和6年度～令和10年度

施策名	国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員が培ってきた能力や経験を社会全体で活かすとともに、公務組織の活力の維持を図る。 ・官民の相互理解の促進、双方における人材の育成・活用、組織運営の活性化等を図る。
中目標1	求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加
現状・課題	人生 100 年時代における人材活用の観点から、国家公務員が培った能力や経験を退職後に社会全体で活かしていくことは極めて有効であり、公正・透明な再就職の仕組みを構築することが必要。
令和6年度の取組	年間を通じた活動計画を策定、求人・求職者開拓活動、情報収集を実施。6年度は、首都圏以外の地方の求人開拓にも注力するべく、エリア別の担当を試行導入した。



中目標2	再就職支援事業による再就職の促進
現状・課題	年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため創設された早期退職募集制度を効果的に実施できるようにするための再就職支援が必要。
令和6年度の取組	民間の再就職支援会社と定期会議を毎月実施し支援対象者ごとの状況を把握。再就職準備セミナーの他、再就職支援に関する府省説明会及び内閣人事局・人事院主催の会議にて、本事業の説明・周知。 本事業を実施するにあたり、主要な再就職支援会社との意見交換を通じて中高年の求人求職者に関する情報を入手。

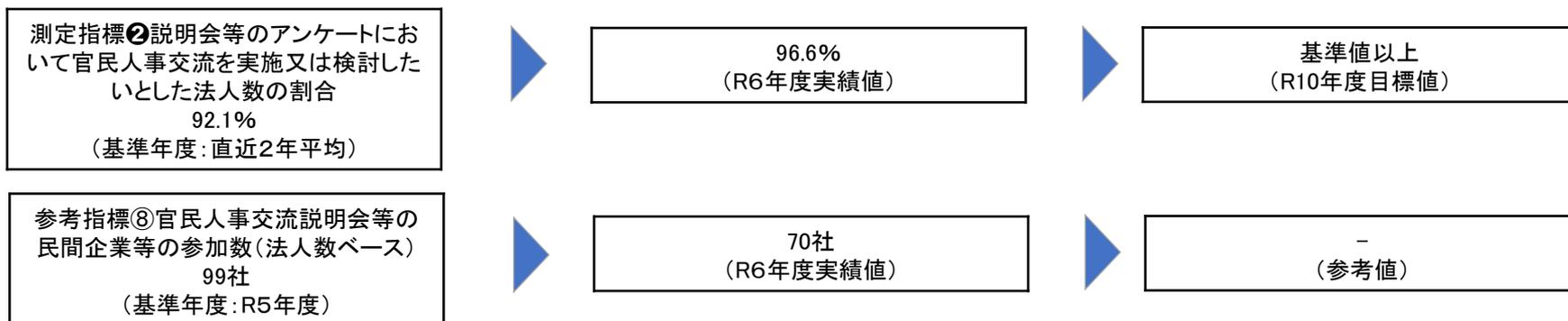


※令和5年度又は令和5・6年度の数字を用いている理由については、政策評価書記載の注を参照されたい。

事前分析表(概要)

評価期間: 令和6年度～令和10年度

中目標3	民間企業等が官民人事交流説明会等に参加し、官民人事交流の実施を検討する。
現状・課題	官民の人事交流の円滑な実施のための支援として、官民の人事交流に関する情報提供や関連する制度等に関する広報・啓発活動が必要。
令和6年度の取組	民間企業向けの官民人事交流説明会を現地開催(東京)及びオンライン開催にて実施。また、在京の3経済団体に説明会への協力を依頼するとともに、個別企業への周知に際し、各府省の要望を聴取して選定した企業も対象としたほか、説明会の開催案内に加えパンフレットを同封して企業へ送付し、制度の周知を図った。



中目標 1	求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加
測定指標①	求人・求職者情報提供事業により再就職した件数

測定指標の選定理由

本事業は、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を目的として、再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援するものであるため、本事業による再就職件数を測定指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
目標値 (目標年度)	前年度 以上	年度ごとの 目標値	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上
基準値 (基準年度)	86件 (令和5年度)	年度ごとの 実績値	84件				

目標(値・年度)の設定根拠・
実績値の把握方法

設定の根拠: 前年度の実績の増減、労働市場の動向、求職者の登録状況等を勘案して決定する。

把握方法: 求人・求職者情報提供事業による再就職件数を集計

中目標 1	求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加
参考指標③	当年度に情報提供した求人数

参考指標の選定理由

アウトプットである「情報提供した求人数」は、当センターで行う求人開拓、求人登録処理等の活動を示すものとして参考指標とする。

本事業において、登録を終えた求人数が多いほど、再就職件数(アウトカム)が向上するものと考えている。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	1,012人 (令和5年度)	年度ごとの 実績値	1,166人				

参考指標の実績値の把握方法

情報提供した求人数を集計

中目標 1	求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加
参考指標④	当年度に登録があったすべての利用求職者数

参考指標の選定理由

アウトプットである「利用求職者数」は、当センターで行う求職者への周知、利用登録処理等の活動を示すものとして参考指標とする。

本事業において、登録を終えた利用求職者数が多いほど、再就職件数(アウトカム)が向上するものと考えている。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	3,028人 (令和5年度)	年度ごとの 実績値	3,522人				

参考指標の実績値の把握方法

利用求職者数を集計

中目標 2	再就職支援事業による再就職の促進
参考指標⑤	民間委託による再就職支援の開始人数

参考指標の選定理由

本事業は、早期退職募集制度の効果的な実施のために設けられているものであり、年齢別構成の適正化を通じた公務組織の活力の維持に資するよう、アウトプットである「開始人数」が一定数あることを参考指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	46.3人 (令和2~4 年度)	年度ごとの 実績値	42人 (令和5年度 ※)				

※令和5年度の数字を用いている理由については、政策評価書記載の注を参照されたい。

参考指標の 実績値の把握方法

再就職支援開始人数を集計

中目標 2	再就職支援事業による再就職の促進
参考指標⑥	民間委託による再就職支援の再就職者数

参考指標の選定理由

本事業による「再就職者数」が一定数あることにより、アウトカムである「本事業による再就職の促進」につながることから、これを参考指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	32.3人 (令和2~4年度)	年度ごとの 実績値	30人 (令和5・6年度※)				

※令和5・6年度の数字を用いている理由については、政策評価書記載の注を参照されたい。

参考指標の実績値の把握方法

再就職者数を集計

中目標 2	再就職支援事業による再就職の促進
参考指標⑦	民間委託による再就職支援の再就職決定率

参考指標の選定理由

本事業による「再就職決定率」が一定数あることにより、アウトカムである「本事業による再就職の促進」につながることから、これを参考指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	69.8% (令和2~4年度)	年度ごとの 実績値※	71.3% (令和5・6年度※)				

※令和5・6年度の数字を用いている理由については、政策評価書記載の注を参照されたい。

参考指標の実績値の把握方法

参考指標⑤及び参考指標⑥により算出

中目標3	民間企業等が官民人事交流説明会等に参加し、官民人事交流の実施を検討する。
測定指標②	説明会等のアンケートにおいて官民人事交流を実施又は検討したいとした法人数の割合

測定指標の選定理由

本事業は、官民の人材交流の円滑な実施を支援するものであり、その効果を測るものとして、説明会等の出席者に対して行ったアンケート結果より、交流の実施に前向きな回答があった割合を測定指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
目標値 (目標年度)	基準値 以上	年度ごとの 目標値	基準値 以上	基準値 以上	基準値 以上	基準値 以上	基準値 以上
基準値 (基準年度)	92.1% (直近2年平均)	年度ごとの 実績値	96.6%				

目標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

設定の根拠: 実地開催とオンライン開催を併用した過去2年間の実績値平均を目標値と設定する。

把握方法: 毎年度の説明会等のアンケート結果を集計

中目標 3	民間企業等が官民人事交流説明会等に参加し、官民人事交流の実施を検討する。
参考指標⑧	官民人事交流説明会等の民間企業等の参加数(法人数ベース)

参考指標の選定理由

アウトカム指標の基になるアンケートの回答主体数である「民間企業等の参加数」を参考指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	99社 (令和5年度)	年度ごとの 実績値	70社				

参考指標の 実績値の把握方法

毎年度の説明会等(オンラインを含む)への参加年度ごとの法人数を集計

(1) 参考となる情報

- ・国家公務員法(昭和22年法律第120号)第18条の5、第18条の6、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第65条の10
- ・官民人材交流センターの一層の活用について(平成30年8月3日国家公務員制度担当大臣閣議発言)、国家公務員の雇用と年金の接続について(平成25年3月26日閣議決定)、採用昇任等基本方針(平成26年6月24日閣議決定)
- ・官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針(平成26年6月24日内閣総理大臣決定)

(2) 施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)

特になし

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業

特になし

政策評価書(旧施策)

政策名／施策名：民間人材登用等の推進

評価期間：令和元年度～令和5年度

旧施策の実績・実施状況

測定指標1：求人・求職者情報提供事業により再就職した件数

基準値：59件（基準年度：令和3年度）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値	20件	48件	59件	65件	86件

測定指標2：民間委託による再就職決定率(再就職者数/支援人数)

基準値：77.5%（基準年度：令和元年度・2年度の平均）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値	85.7%	69.39%	69.39%	70.73%	71.43%

測定指標3：説明会アンケートにおいて、官民人事交流を実施又は検討したいとした出席者の割合

基準値：86.7%（基準年度：令和元年度・3年度の平均）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値	92.7%	82.9%	80.6%	87.7%	98.3%

旧施策の評価結果

測定指標1については、令和5年度の目標値(80件)を達成した。当該指標は、令和4年度の実績(65件)及び国家公務員の定年引上げによる本事業への影響が不透明であることを踏まえ目標として設定したもので、評価期間中、前年実績を年々上回っていることから、事業は順調に進捗しており、一定の国家公務員の培った能力や経験の社会全体での活用に寄与したと考えられる。

測定指標2については、令和5年度の目標値(85%)を下回った。当該指標は、平成29年度の実績値(81.7%)より高い値である85.0%を目標として設定したものの、要因としては、応募者層の変化や新型コロナウイルス感染症等の影響によるものと考えられるが、令和2年度から令和5年度にかけて約7割の水準を維持したことから、評価期間中、一定の再就職支援事業による再就職の促進に寄与したと考えられる。

測定指標3については、令和5年度の目標値(基準値以上)を達成した。当該指標は、過去2年間の実績値平均を目標値とし、基準値を实地開催の令和元年度とオンライン開催の令和3年度の平均として設定したものの、令和2・3年度は基準値を下回っているが、要因として当該年度はオンライン開催のみであり、实地開催時に実施している各府省と民間企業の人事担当者との意見交換が行われないなど、实地開催時の全ての内容を含むものではないため、实地開催のみの年よりは割合が低下していると考えられる。令和4年度より实地開催を再開(オンライン開催併用)し、高水準の割合を維持したことから、評価期間中、一定の官民人事交流制度等の周知及び官民の相互理解の促進等に寄与したと考えられる。